

四半期報告書

(第68期第2四半期)

阪和興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 弘 成

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目18番2号

【電話番号】 03(3544)2823

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 中川 洋 一

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社大阪本社
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号)

阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区銀座六丁目18番2号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	790,724	861,116	1,682,503
経常利益 (百万円)	6,751	6,861	14,698
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,792	3,981	7,896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,771	7,388	14,647
純資産額 (百万円)	130,308	132,243	125,361
総資産額 (百万円)	576,438	649,342	593,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.30	19.21	38.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	20.2	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,423	△24,679	343
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,739	△2,036	△5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,261	31,946	△4,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,097	21,559	15,919

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.55	9.43

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(鉄鋼事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得により、東京鋼鐵(株)を持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等の特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期を向う状況となりましたが、欧州ではソプリリスク懸念こそ弱まったものの景気反転の足取りは重く、中国では安定成長への移行方針の下、不動産や金融バブルに対する規制が強化される一方で、大規模な景気刺激策は打ち出されず経済成長は鈍化しました。他の新興諸国でも金融環境の変化や政治的・地政学的な問題の影響により経済成長が停滞しており、全体的にまだら模様の状態が続きました。一方、国内経済におきましては、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の効果により景気拡大基調は維持されたものの、各方面での人手不足による震災復興やインフラ整備など建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動やその後の消費の減退などにより、踊り場的な状況にありました。

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、前第2四半期連結累計期間比8.9%増の861,116百万円となりました。また利益面では、鉄鋼事業やその他の事業の増益などが寄与して営業利益は前第2四半期連結累計期間比28.4%増の9,019百万円となったものの、経常利益は為替差損に下押しされて前第2四半期連結累計期間比1.6%増の6,861百万円に、第2四半期純利益は前第2四半期連結累計期間比5.0%増の3,981百万円にとどまりました。

セグメント別の業績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりましたが、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により荷動きが停滞しました。一方、鋼材市況は低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落を反映して弱含みでの推移とはなりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ高い水準が維持されました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比11.7%増の423,679百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比12.4%増の6,810百万円となりました。

② 金属原料事業

インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて急騰したニッケルやステンレススクラップの価格が高値圏で推移する中で、国内ステンレスメーカーの生産水準も回復し、原料需要が増加しました。利益面では子会社の昭和メタル(株)の収益改善はあったものの、当第2四半期連結累計期間終盤での急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において為替差損が発生したことが利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比39.3%増の65,447百万円、セグメント損益は27百万円の損失（前第2四半期連結累計期間は1,140百万円の利益）となりました。

③ 非鉄金属事業

主力のアルミニウムの需要は堅調に推移したものの、銅については長らく続いた市況の低迷により荷動きが停滞しました。国際商品価格が需給以外の要素の影響も受けて上下する中で、スクラップの発生量は少なく価格水準が高止まりとなったため、仕入れコストの上昇により利益の取りづらさ展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比11.4%増の41,584百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比74.3%減の175百万円となりました。

④ 食品事業

前連結会計年度からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰を嫌気し、国内需要は低調に推移しましたが、価格水準は他魚種も含め全体的に前第2四半期連結累計期間より高めに推移しました。一方、利益面では前第2四半期連結累計期間に収益に貢献したサケの価格に天井感が出たことから、利幅は縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比11.6%増の43,920百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比25.2%減の593百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

原油市況は地政学リスクから一時上昇しましたが、供給不安が薄れるとともに下落、製品価格も需要低迷により弱含みとなりました。産業用燃料の販売では競争が激しく利益の確保に苦勞しましたが、ガソリンなどの販売増が収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間比0.1%増の231,193百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比48.5%増の1,204百万円となりました。

⑥ その他の事業

主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.での船用石油の販売増などにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比17.3%増の115,930百万円、セグメント損益は機械事業でのレジャー機械の販売収益などにより、355百万円の利益（前第2四半期連結累計期間は188百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,640百万円（35.4%）増加し、21,559百万円となりました。

これは主に売上高が増加したことに伴う運転資金需要の増加に対応して、短期借入金やコマーシャル・ペーパーでの調達を増加させたことなどによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は、24,679百万円となりました（前第2四半期連結累計期間は3,423百万円の収入）。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ売上高が増加したことに伴い、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は2,036百万円となり、前第2四半期連結累計期間比1,703百万円（45.5%）の減少となりました。これは主に保有する投資有価証券の取得に係る支出は増加したものの、投資有価証券の償還収入が発生したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、26,715百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は31,946百万円となり、前第2四半期連結累計期間比29,685百万円の増加となりました。これは主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るという観点から決定されるべきものと考えております。従いまして、結果的に支配権の異動を伴うような株式

の大規模買付（当該買付行為を、以下、「大規模買付行為」といい、当該買付行為に係る提案を、以下、「大規模買付提案」といいます。）提案に応じるか否かは、当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。この考えに基づき、当社株式の大規模買付提案が提起された場合には、株主の皆様が提案に応じるか否かを判断するに足る十分な情報と時間が提供されることが不可欠であると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には大規模買付企業（以下、「対象企業」といいます。）の経営者や株主の皆様に対する買付目的や買付後の経営戦略等について明確な説明がないまま大規模買付行為が行われるものや、大規模買付者の一方的な考えに基づき買付行為が行われるものなど、対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることがあります。

当社は、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、株主の皆様が大規模買付提案に応諾するか否かを検討するための十分な情報と時間が提供されない場合や、当社の支配権が異動するに足る当社株式を取得した特定の株主により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が損なわれるおそれがあると判断される場合には、こうした株主を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、必要かつ相当な範囲において、対抗措置をとることができる旨を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成25年5月に平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。本中期経営計画のテーマとして、「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」を掲げ、達成すべき具体的な事業戦略を設けております。当社は、具体的な事業戦略を着実に実行していくことで、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が図れるものと考えております。

③ 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の当社第65回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）。

現対応方針におきまして、当社は大規模買付者からの事前の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

④ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記③の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第65回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成27年開催の当社第68回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものいたします。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感は後退し、底堅く推移しております。また、中国経済も不動産・金融バブルの反動への懸念が燻ってはいるものの、緩やかな拡大基調は続くと思われれます。一方で、一部の新興国では世界的な金融環境の変化等に影響され、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、消費税率の引上げに伴う個人消費の停滞が想定より長引いていることや、為替の円安方向への急激な進行によるマイナス影響も懸念されます。また、建設分野では復興需要を含めた政府予算の執行や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込んでおりますが、労務を始めとする人手不足の影響を受けて短期間での大幅な需要の増加は望みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比9.4%増の649,342百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比10.5%増の517,098百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比13.4%増の278,865百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産は、当第2四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比5.5%増の132,243百万円となりました。一方、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から20.2%に微減となりました。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融資資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的かつ機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は101,779百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額13,240百万円を含めて115,957百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達を目的に利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債40,000百万円であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、20,000百万円であります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	211,663,200	—	45,651	—	—

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,988	8.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,630	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,630	3.60
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	7,155	3.38
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	4,674	2.21
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,648	2.20
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	3,001	1.42
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ト リトンスクエアタワーZ	2,963	1.40
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	2,892	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.23
計	—	64,195	30.33

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,446千株(持分比率2.10%)があります。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成26年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成26年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,942	3.75
三井住友トラスト・アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	772	0.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	549	0.26
計	—	9,263	4.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,446,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,697,000	206,697	—
単元未満株式	普通株式 520,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	206,697	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式407株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	東京都中央区銀座 6丁目18-2	4,446,000	—	4,446,000	2.10
計	—	4,446,000	—	4,446,000	2.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	21,647
受取手形及び売掛金	317,846	330,899
有価証券	2,000	-
たな卸資産	※1 114,694	※1 139,364
その他	18,703	29,791
貸倒引当金	△925	△939
流動資産合計	468,325	520,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,601	32,596
その他(純額)	28,973	28,474
有形固定資産合計	61,574	61,070
無形固定資産		
1,858	1,858	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	46,570	51,097
その他	16,328	16,031
貸倒引当金	△1,306	△1,505
投資その他の資産合計	61,592	65,623
固定資産合計	125,025	128,579
資産合計	593,351	649,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,363	184,854
短期借入金	95,605	115,020
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,541	602
賞与引当金	2,212	2,081
その他	22,639	38,104
流動負債合計	319,361	370,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	104,280	102,716
退職給付に係る負債	4,482	1,421
その他	9,865	12,296
固定負債合計	148,628	146,435
負債合計	467,989	517,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	76,520	81,594
自己株式	△1,442	△1,444
株主資本合計	120,733	125,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,484	9,497
繰延ヘッジ損益	△360	1,155
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	304	△192
退職給付に係る調整累計額	△5,584	△5,174
その他の包括利益累計額合計	1,875	5,318
少数株主持分	2,752	1,120
純資産合計	125,361	132,243
負債純資産合計	593,351	649,342

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	790,724	861,116
売上原価	766,379	833,746
売上総利益	24,345	27,369
販売費及び一般管理費	※1 17,321	※1 18,350
営業利益	7,023	9,019
営業外収益		
受取利息	388	436
受取配当金	345	365
持分法による投資利益	-	54
為替差益	474	-
その他	443	444
営業外収益合計	1,651	1,301
営業外費用		
支払利息	1,446	1,419
為替差損	-	1,270
その他	476	770
営業外費用合計	1,923	3,460
経常利益	6,751	6,861
特別損失		
投資有価証券評価損	283	-
特別損失合計	283	-
税金等調整前四半期純利益	6,467	6,861
法人税等	2,658	2,852
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	4,009
少数株主利益	17	27
四半期純利益	3,792	3,981
少数株主利益	17	27
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,497	2,012
繰延ヘッジ損益	△61	1,516
為替換算調整勘定	1,525	△560
退職給付に係る調整額	-	410
その他の包括利益合計	8,962	3,379
四半期包括利益	12,771	7,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,623	7,424
少数株主に係る四半期包括利益	147	△35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,467	6,861
減価償却費	1,779	1,978
のれん償却額	27	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247	207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,663
受取利息及び受取配当金	△733	△802
支払利息	1,446	1,419
持分法による投資損益 (△は益)	-	△54
投資有価証券評価損	283	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,997	△12,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,691	△21,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,010	2,441
その他	△897	3,410
小計	6,916	△20,813
利息及び配当金の受取額	614	693
利息の支払額	△1,409	△1,345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,699	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423	△24,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△6
定期預金の払戻による収入	66	6
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,510
有形固定資産の売却による収入	91	49
投資有価証券の取得による支出	△3,072	△6,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	3,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△799	△52
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	16	12
その他	410	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,370	28,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	15,000
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	△1,097	△15,123
社債の発行による収入	9,948	9,950
社債の償還による支出	△10,010	△10,000
配当金の支払額	△1,655	△1,243
少数株主への配当金の支払額	△38	△46
その他	△257	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	31,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,835	5,106
現金及び現金同等物の期首残高	23,198	15,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,063	533
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,097	※1 21,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 ㈱トーハンスチール、太洋鋼材㈱及び台湾阪和興業股份有限公司については、四半期連結財務諸表に与える影響が重要になったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 東京鋼鐵㈱については、株式を追加取得したため、当第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,989百万円減少し、利益剰余金が1,924百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	106,083百万円	128,117百万円
仕掛品	167	2,395
原材料及び貯蔵品	8,443	8,850
計	114,694	139,364

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
SAN DIEGO VISTA STEEL SERVICE CORP.	869百万円	1,091百万円
韓国阪和興業株式会社	697	1,067
HANWA EUROPE B.V.	841	954
PT. HANWA ROYAL METALS	514	547
阪和商貿(青島)有限公司	267	325
SOHBI CRAFT POLAND SP. ZO. O.	245	274
その他	1,379	938
計	4,815	5,200

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	5,707百万円	6,194百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料	5,679百万円	6,122百万円
賞与引当金繰入額	1,860	1,964
退職給付費用	1,130	1,091
貸倒引当金繰入額	350	216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	27,185百万円	21,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△87	△87
現金及び現金同等物	27,097	21,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,554	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	369,135	45,116	36,515	38,946	226,666	716,381	74,343	790,724	—	790,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,017	1,852	815	414	4,244	17,345	24,482	41,827	△41,827	—
計	379,153	46,969	37,330	39,361	230,911	733,726	98,826	832,552	△41,827	790,724
セグメント利益 又は損失(△)	6,061	1,140	682	793	811	9,490	△188	9,301	△2,549	6,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,549百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	413,380	62,050	40,852	43,340	227,740	787,363	73,752	861,116	—	861,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,298	3,397	732	580	3,452	18,461	42,177	60,639	△60,639	—
計	423,679	65,447	41,584	43,920	231,193	805,825	115,930	921,755	△60,639	861,116
セグメント利益 又は損失(△)	6,810	△27	175	593	1,204	8,757	355	9,112	△2,251	6,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,251百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券、短期借入金並びにデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券						
①満期保有目的の債券	5,006	5,010	4	—	—	—
②その他有価証券	29,892	29,892	—	32,731	32,731	—
投資有価証券計	34,898	34,903	4	32,731	32,731	—
短期借入金	74,004	74,004	—	101,779	101,779	—
短期借入金計	74,004	74,004	—	101,779	101,779	—
デリバティブ取引						
①ヘッジ会計が適用 されていないもの	(209)	(209)	—	(2,594)	(2,594)	—
②ヘッジ会計が適用 されているもの	(710)	(789)	△79	2,131	1,971	△159
デリバティブ取引計	△919	△999	△79	△462	△622	△159

(注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

3 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該債券等の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	5,006	5,010	4	—	—	—
計	5,006	5,010	4	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	18,515	29,892	11,376	18,430	32,731	14,300
計	18,515	29,892	11,376	18,430	32,731	14,300

(注) 四半期決算末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	28,973	△72	△72	48,997	△2,268	△2,268	
	その他の通貨	365	△1	△1	550	△0	△0	
	買建							
	米ドル	12,038	216	216	11,855	454	454	
	その他の通貨	3,640	85	85	1,091	33	33	
スワップ取引	受取円・ 支払米ドル	10,678	△653	△653	11,118	△931	△931	
	計	—	—	△426	—	—	△2,711	
商品	先渡取引							
	石油製品							
	売建	1,590	△16	△16	4,159	8	8	
	買建	815	9	9	253	0	0	
	非鉄地金							
	売建	15,029	402	402	16,336	△255	△255	
	買建	7,102	△173	△173	8,865	70	70	
	スワップ取引	石油製品						
		受取固定・ 支払変動	40	0	0	4,538	251	251
		受取変動・ 支払固定	2,102	△5	△5	594	42	42
計	—	—	217	—	—	117		

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

スワップ取引……………取引金融機関等から提示された価格によっております。

先渡取引……………取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円30銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	3,792百万円	3,981百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	3,792百万円	3,981百万円
普通株式の期中平均株式数	207,233千株	207,221千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、第68期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,554百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日
- ④ 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 弘 成
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社大阪本社 (大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号) 阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区銀座六丁目18番2号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川 弘成は、当社の第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。